

行政改革の主な取組と成果

(行革実行本部調べ)

○ 独立行政法人改革

■ 公務員OBの役員数減 : 約8割減少(189人→45人)

■ 法人の統廃合 : 4割弱削減へ(102→65)

○ 特別会計改革

■ 現在17会計51勘定 ⇒ 11会計26勘定まで削減へ

■ 原則すべての税金が一般会計経由で特別会計に

○ 国家公務員の総人件費削減

■ 政権交代後、給与と定員の削減など : 年2,251億円の削減

■ 「平均約7.8%の給与削減」法成立 : 年2,900億円の削減

 年5,000億円以上の削減(約1割) * 平成24年度

■ 国家公務員 新規採用56%削減 (H25)、60歳以上は定年延長せず(再雇用)

○ その他

中央省庁の定期刊行物 3割/4億円削減

国家公務員宿舎・独法職員宿舎の見直し

今後とも、「行政改革実行本部」の下で、更なる総人件費削減、規制・制度改革、国有資産売却、政府調達改革など、取り組みを加速化

政権交代以降の財源確保の状況

(行革実行本部調べ)

	22年度	23年度	24年度
	14.0兆円程度	10.9兆円程度	7.7兆円程度
歳出削減	▲2.3兆円程度 うち公共事業関係費 ▲1.3兆円	対21年度比 ▲2.6兆円程度 22年度+▲0.3兆円 (事業仕分けを踏まえた歳出削減)	対21年度比 ▲2.9兆円程度 23年度+▲0.3兆円 (予算編成過程での削減努力)
税制改正	1.1兆円程度	1.1兆円程度	1.1兆円程度
税外収入	10.6兆円程度 うち 独法等からの基金返納等 1.1兆円 財投特会積立金 4.8兆円 外為特会剰余金 2.9兆円	7.2兆円程度 うち 独法等からの基金返納等 1.4兆円 財投特会積立金 1.1兆円 外為特会剰余金 2.9兆円	3.7兆円程度 うち 外為特会剰余金 2.0兆円